

## 2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社アイ・ピー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 4335 URL http://www.ips.ne.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 関口 敏弘 TEL 06-6292-6236  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	445	△34.8	△75	ー	△76	ー	△51	ー
2022年6月期第1四半期	683	13.1	81	△15.7	80	△15.7	54	△16.8

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △51百万円 (ー%) 2022年6月期第1四半期 55百万円 (△15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△22.36	ー
2022年6月期第1四半期	22.81	22.59

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2023年6月期第1四半期	1,730		1,086		61.6	
2022年6月期	1,901		1,180		61.2	

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 1,065百万円 2022年6月期 1,163百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00
2023年6月期	ー				
2023年6月期(予想)		0.00	ー	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,040	△23.8	15	△85.2	15	△85.0	10	△84.3	4.51
通期	2,500	△8.4	250	3.7	250	3.7	175	△1.1	75.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	2,466,000株	2022年6月期	2,466,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	140,100株	2022年6月期	140,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	2,325,900株	2022年6月期1Q	2,397,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的なウィズコロナ政策の定着により、行動制限が緩和され国内外の人流が増加し、社会経済活動の正常化への歩みが着実に進み、景気の持ち直しが期待されております。しかしながら、原材料の高騰や急激な円安等もあり、不確実性の高い経済環境が景況感を押し下げています。

当社グループを取り巻く環境におきましては、原材料価格の上昇や大幅な円安の進行など景気の不透明感が強まり、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は依然として継続しております。一方、IT技術の目まぐるしい発展に伴い、ビジネスにおけるIT活用に対する顧客の期待は年々高まりを見せています。これに伴い、基幹システムに対する顧客の狙いは“システムを導入すること”から“情報を活用すること”に目が向けられています。

かかる状況の下、当社グループは準大手および中堅企業のERPおよびAI等の最新デジタル技術の導入短縮化等SAP導入サービスの革新を目指してまいりました。さらに顧客がSAPを活用した業務改革や業務管理技術を習得して、業務改革を完遂できるように、SAP導入後の効果醸成サービスを開始することとしました。単なるシステム導入だけでなく、コンサルティングサービスの活動を通じて、顧客ニーズに適応したソリューション提供を行っております。また、営業活動においては、新型コロナウイルス感染症防止に対応し、Webセミナーやオンライン個別相談会などを積極的に推進して参りました。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、進行中のERP導入事業のプロジェクトにおいて大型案件が多いため、売上計上するプロジェクトが少なく、保守その他事業が前年同四半期に比べ25%増となりましたが、全体の売上をカバーするには至らず売上高4億45百万円（前年同四半期比34.8%減）となりました。利益におきましては、売上の伸び悩みに伴い、営業損失75百万円（前年同四半期は81百万円の利益）、経常損失76百万円（前年同四半期は80百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円（前年同四半期は54百万円の利益）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して、1億71百万円減少して17億30百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金8億74百万円、売掛金2億69百万円、固定資産3億9百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、76百万円減少して6億43百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債2億85百万円、前受金1億26百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、94百万円減少して10億86百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金7億92百万円であり、自己資本比率は61.6%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想につきましては、2022年11月10日に公表しました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	795,398	874,328
売掛金	593,643	269,863
仕掛品	67,800	150,720
前払費用	145,968	115,331
未収入金	10,369	10,510
その他	1,296	144
流動資産合計	1,614,477	1,420,898
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,767	32,966
車両運搬具（純額）	5,871	5,381
工具、器具及び備品（純額）	7,707	6,902
土地	19,003	19,003
有形固定資産合計	66,349	64,254
無形固定資産		
ソフトウェア	5,215	4,374
その他	792	787
無形固定資産合計	6,008	5,162
投資その他の資産		
投資有価証券	2,681	2,846
関係会社株式	10,956	10,956
繰延税金資産	96,857	122,525
差入保証金	88,410	87,910
その他	15,529	15,485
投資その他の資産合計	214,434	239,724
固定資産合計	286,792	309,141
資産合計	1,901,269	1,730,039
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,349	79,193
未払金	68,675	42,566
未払費用	2,768	8,377
未払法人税等	43,936	5,507
賞与引当金	9,833	55,923
前受金	180,492	126,334
未払消費税等	36,621	16,632
その他	20,682	14,837
流動負債合計	432,358	349,372
固定負債		
退職給付に係る負債	278,350	285,696
長期末払金	9,605	8,697
固定負債合計	287,955	294,393
負債合計	720,313	643,766

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	113,145	113,145
利益剰余金	891,083	792,568
自己株式	△95,938	△95,938
株主資本合計	1,163,540	1,065,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	245
その他の包括利益累計額合計	194	245
新株予約権	17,221	21,002
純資産合計	1,180,956	1,086,273
負債純資産合計	1,901,269	1,730,039

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
売上高	683,407	445,796
売上原価	472,021	376,400
売上総利益	211,386	69,396
販売費及び一般管理費	130,051	145,264
営業利益又は営業損失（△）	81,334	△75,868
営業外収益		
受取利息	5	4
未払配当金除斥益	124	228
為替差益	59	—
その他	—	30
営業外収益合計	189	262
営業外費用		
支払利息	75	59
コミットメントフィー	450	450
為替差損	—	66
営業外費用合計	525	576
経常利益又は経常損失（△）	80,998	△76,182
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	80,998	△76,182
法人税等	26,315	△24,185
四半期純利益又は四半期純損失（△）	54,682	△51,997
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	54,682	△51,997

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	54,682	△51,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	51
その他の包括利益合計	571	51
四半期包括利益	55,253	△51,945
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,253	△51,945
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年7月1日 至2021年9月30日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年7月1日 至2022年9月30日）

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。